

最近の統計調査より



情報解析部

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～3月末現在～ 5月12日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は95.8%と前年同期に比べ1.7ポイント上昇。
- ◆大学等卒業予定者就職状況調査～4月1日現在～ 5月12日（厚生労働省・文部科学省）
 - ・大学新卒者の就職率は95.3%で、前年同期に比べ1.8ポイント上昇。就職希望率は68.3%と同2.0ポイント上昇。
- ◆平成17年度における障害者の職業紹介状況 5月16日（厚生労働省）
 - ・就職件数は、対前年度比8.4%増の38,882件（過去最高）。
- ◆国民経済計算～1-3月期・1次速報～ 5月19日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比で0.5%（年率1.9%）。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.5%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.0%。
- ◆個別労働紛争解決制度施行状況～平成17年度～ 5月25日（厚生労働省）
 - ・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は17万6,429件で、前年度より10.2%増加。
- ◆労働災害動向調査（甲調査）～平成17年～ 5月26日（厚生労働省）
 - ・災害発生 の頻度を表す度数率は1.95と前年と比べ0.10上昇、災害発生 の重さの程度を表す強度率は0.12と、前年と同水準。
- ◆脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況～平成17年度～ 5月31日（厚生労働省）
 - ・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ36件増加の330件。うち過労死は157件（前年度比7件増加）。
 - ・精神障害等を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ3件減少の127件。うち自殺（未遂を含む）は42件（前年度比3件減少）。
- ◆人口動態統計月報年計（概数）～平成17年～ 6月1日（厚生労働省）
 - ・合計特殊出生率は1.25。

注目の統計・指標

労働力調査詳細結果～1～3月平均速報～ 5月30日（総務省）

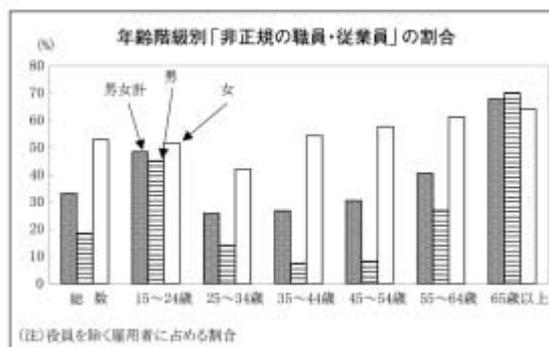
～非正規の職員・従業員の割合は33.2%～

1～3月の役員を除く雇用者は、前年同期比79万人増加の5,002万人であった。このうち、正規の職員・従業員は前年同期比7万人増加の3,340万人と、5期ぶりの増加となっている。一方、非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計）は前年同期比72万人増加の1,663万人となっている。

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.2%、前年同期に比べて0.9ポイントの上昇となり、雇用者の3人に1人が非正規の職員・従業員となっている。

これを年齢階級別にみると、「15～24歳」の非正規の職員・従業員の割合が、男性では45.2%、女性では51.5%となるなど、雇用者の約半数が非正規の職員・従業員となっている。

(情報解析課 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年3月	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	851	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	-	-	2,396,132	-4.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	パートタイム 労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年3月	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.90	1.36	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.93	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.95	1.46	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年3月	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	124.9	3.3	67.3	0.3	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	102.6	0.3	77.9	1.4	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	111.9	1.8	79.8	-0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.2	-1.0	118.6	1.7	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.5
05年3月	6,321	14,060	3,870	2,868	1,542	4.5	5.1	8.0	9.8	4.6	9.7
4	6,349	14,120	3,866	2,867	-	4.4	5.1	8.0	9.9	4.6	9.7
5	6,380	14,157	3,866	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,355	14,175	3,865	2,870	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,863	2,876	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,356	14,243	3,863	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,393	14,244	3,865	2,883	1,546	4.3	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,379	14,263	3,865	2,881	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,345	14,261	3,867	2,876	-	4.5	5.0	7.7	9.3	5.0	9.3
12	6,341	14,278	3,866	2,877	1,548	4.4	4.9	7.7	9.5	4.9	9.2
06年1月	6,368	14,307	3,863	2,881	-	4.5	4.7	7.7	9.1	5.0	9.1
2	6,392	14,326	3,866	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.9		9.1
3	6,369	14,364	3,866	2,890	1,552	4.1	4.7	7.6	8.7		9.1
4	6,364	14,369	3,867	2,894	-	4.1	4.7				
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 労働生産性

今回は、労働生産性について、紹介します。

労働生産性とは単位労働力当たりの生産量のことです。例えば、労働力については、労働力人口を用い、生産量は国内総生産（GDP）を用いて計算してみます。

内閣府経済社会総合研究所の国民経済計算によりますと、現在の日本のGDPは約525兆円です（2005年実質GDPの値）。総務省統計局「人口推計」によりますと、2005年の生産人口（15～64歳）は8,459万人です。よって、労働生産性は、

$$525 \text{兆円} \div 8,459 \text{万人} = 636 \text{万円/人}$$

と計算されます。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によりますと、2050年の生産人口は5,389万人と予測されています（2002年中位推計）。仮に、この人口で現在と同じだけの生産を行おうとすると、

$$525 \text{兆円} \div 5,389 \text{万人} = 999 \text{万円/人}$$

となり、一人当たり999万円生産しなければならないということになります（図1参照）。

ほかの労働生産性の計算としては次のようなものがあります。

1 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2006」

最近刊行いたしました「ユースフル労働統計2006」の中で労働生産性の計算を行っています。

ここでは、生産量の指標として経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」を用い、労働力の指標としては人数に労働時間を乗じたマンアワーベースの値を用いています。

計算結果としましては、2000年＝100とすると、2005年の製造業は111.5、金融・保険業は125.9となっており、近年は上昇傾向となっています。また、サービス業は104.8、卸売・小売業は103.6となっており、近年横ばいで推移していましたが、直近では上昇となっています（図2参照）。

2 社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」

ここでは、GDPを就業者で除する方法により労働生産性が計算されていて、2005年版「労働生産性の国際比較」によると2003年の日本の労働生産性は787万円という結果となっています。

国際比較がなされており、日本は56,608ドル（購買力平価換算）でOECD加盟30か国中第19位、主要先進7か国間では最下位となっています。なお、第1位はルクセンブルグ（82,680ドル/1149万円）、第2位は米国（78,828ドル/1095万円）でした。

なお、これまでに紹介した計算方法をみますと、労働者の潜在能力や技術進歩、投資の蓄積による資産について、十分に考慮されていません。

また、労働力についても、上の計算では、人数（またはマンアワー）のみが考慮されていますが、ほかに、人口の減少が労働の質に及ぼす影響を考慮する必要があります。

これらについては、あ、余白がなくなりました。残念です。

（情報解析課長 秋山 恵一）

